

建設・企業常任委員会県外調査報告書

令和元年8月27日（火）から29日（木）まで、「道路、河川その他土木に関する事項」、「水道事業に関する事項」及び「電気事業に関する事項」について調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 梅 沢 裕 之 殿

建設・企業常任委員会 委員長 山 口 貴 裕

# 建設・企業常任委員会県外調査報告書

令和元年8月27日（火）～29日（木）

## 1 調査の概要

- (1) 調査箇所 のうれんプラザ、沖縄県企業局海水淡水化センター、  
漢那ダム、旭橋都市再開発株式会社
- (2) 出席委員 山口(貴)委員長、  
榊、川崎、国松、桐生、堀江、亀井、長友、松長の各委員
- (3) 調査日 令和元年8月27日(火) から 29日(木) まで

## 2 のうれんプラザ

### (1) 調査目的

のうれんプラザは、那覇市の農連市場地区防災街区整備事業により、農連市場やその周辺の防災機能の改善を図るため、老朽建築物を除去し、それらの共同化による耐火建築物として建設された。加えて、当事業では、歩行者にやさしい緑あふれる歩道整備、当市場に独特の相對売りに象徴される、マチグー文化、の継承も企図されるなど、街区再整備事業としては、さまざまな観点を総合して実施されたという点において全国的にも一目を置かれるものと考えられる。

一方、本県においても、川崎市中原区の小杉町3丁目東地区にて、老朽化した小規模店舗が密集するなど細分化している敷地を集約し、不燃化した再開発ビル、道路等の整備を行う市街地再開発事業が令和2年度を目途に目下事業中である。

そこで当施設を調査することにより、今後の市街地再開発事業に関する委員会審査の参考に資する。

### (2) 主な説明項目

実施主体は那覇市農連市場地区防災街区整備事業組合で、県及び市は補助金を出して支援している。

当地区は、戦後、基盤整備が追いつかないままスプロール的に市街地化し、発展した商業地域であり、自然発生的に市場が発生した。再開発前の耐火・準耐火不適格建築物の割合は83.5%で、市場等の施設の老朽化、地震時の倒壊の危険性が課題となっていた。

そこで、老朽化した建築物の除却と敷地の共同化により、優れた防災性能を有する建築物の建築及び防災公共施設を整備することによって、密集市街地における防災機能を確保するとともに、商業拠点施設や都市型住宅の導入により、商業活動拠点の再生及びまちなか居住を推進していく。

なお、事業を進めるに当たり、主に次の目的を設定した。

ア マチグラー文化の継承

県民の台所として歴史を刻んできた、相対売りが象徴するマチグラー文化を継承する。

イ 緑豊かな都市空間の整備

歩行者にやさしい歩道整備とあわせて、緑あふれる、みちづくりを行う。また、各施設の広場やたまり空間に多くの緑陰を整備して、ゆとりある、まちづくりを行う。

ウ 防災機能の向上

防災機能の確保と土地の合理的かつ健全な利用を図る。老朽建築物を除却し共同化による耐火建築物等、防災性を備えた建物の整備並びに防災公共施設の整備を行う。

(3) 主な質疑応答

**質 疑** 市場内の店舗について、工事期間中は同じ敷地内の仮設の店舗を用意する、あるいは休業補償を行ったのか。

**応 答** 休業補償ではなく別の場所を用意して仮設店舗に仮移転してもらった。営業補償についても行っていない。仮営業場所は地区内である。

なお、当地区は北地区、南地区に分かれるが、北地区から先に実施したため、まず北地区の店舗を南地区の空き店舗に移動してもらった。

**質 疑** マチグラー文化の継承について、文化の継承は人材が全てだと思っているが、後継者不足の問題もあると考える。市場の文化を担っている人々はどのような人か。また、戦後、自然発生的に市場が発生したとのことだが、市場で商いをされている方々は、昔からの方々が代々行っているのか、あるいは外部からの方も多いかなど、構成を教えてほしい。

**応 答** 客と店が話し合いで価格等を定める相対売りに象徴されるマチグラー文化の継承については、高齢化が大きな課題であるが、人材育成等、事業として具体的な取り組みには至っていない。ただ、当地区の建てかえによって、新しく出店される方もふえているので、この動きによって今後にぎわっていけば、代がわりや継承が進んでいくと思う。

**質 疑** 総事業費190億円のうち、国土交通省の基準で国庫負担は道路2分の1、建物は3分の1とのことだが、国、県、市の負担割合について

て伺いたい。

応 答 再開発事業に関する負担割合は国、地方、組合で3分の1ずつであり、地方負担分は県と市で5対5である。

なお、道路については、沖縄県は特別で国負担が8割である。

質 疑 再開発事業を行うに当たって、自分の土地であれば抵当権、借地であれば地上権等の権利を主張する人がいると思うが、移転に際してそのような苦労があったのならばお聞かせいただきたい。また、移転して新しくなることで市には税収上の効果が上がると思うが、店舗にもそのような効果、優遇措置はあるのか。

応 答 例えば借地権であれば、所有者にも債権が張りついているが、権利変換する際は債権者の同意を得ながら進めている。

税制上の優遇については、市街地再開発の場合は5年間優遇されるため、その間は比較的負担が安い。ただ、当然5年過ぎると上がってしまうので、うまく伝えないと、店舗からなぜ急に上がったのかという問い合わせがふえると予想される。事前に組合からも伝えているが、店側の頭にはなかなか残らないのが現状である。

質 疑 再開発後、新しい場所に等価交換で移転することとなるが、特定の場所がよい等の競争や主張はあったか。

応 答 権利者住宅については、元の間取りに近づけて、新しい住宅へ配置していくが、角部屋を取る場合等は抽選となった。

店舗はもとあった店舗群をゾーニングし、従前と同じように配置していった。卸売の店は周辺に車が置けないと事業ができないので、車道を設けた2階に配置した。いずれにしても、移転に際し全ての店舗から了解を取ることが、一番苦労した点である。

また、商業コンサルタントを雇い、ゾーニングした店舗の配置や、店主に高齢者が多いことから各店舗の内装関係についても手助けを行い、円滑に店舗を移せるようにした。

質 疑 地区内のA-5地区に通信制の高校があるが、この学校を誘致するに当たっては、広く公募したのか。もともとこの場所に開校する意思があったのか。

応 答 誘致は通信制の学校に限らず声をかけた。紆余曲折があった中で、たまたま事業を始めたいという通信制の学校から話があり、参加組合員として参加してもらった。

質 疑 通信教育はほとんど通学がないと思うが、まちづくりという意味

で学校が果たす役割はそれほど大きくないという理解か。

応 答 学校があることで、まちづくりの一つとして空間ができたと考えている。実際に、この通信制高校は350人ほど生徒がいるが、50人から60人ほどは通っている。また、付近に小学校、中学校もあり、通学でまちを歩くことがある。まち歩きする子供たちから、地区が変わる姿を見て、まちづくりは面白いという感想も聞こえてきている。子供が歩けば、親や先生も自然と来るようになる。そのような流れができればよいと思う。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



#### (4) 調査結果

のうれんプラザは、防災街区整備事業として、老朽化した建物の除却と建てかえ及び集約化によって、防災機能が格段に向上していた。

さらに、新たな市場空間の創出により、今後地元の買い物客だけでなく観光客の誘客などの効果が期待できる。

以上のように、のうれんプラザにおける防災街区整備事業を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

### 3 沖縄県企業局海水淡水化センター

#### (1) 調査目的

沖縄県企業局海水淡水化センターは、沖縄本島内の人口の増加や経済の発展、観光客の増加により増加の一途をたどる水需要に対応するために建設され、ダムなどの水源開発では充足しきれない島内の水の安定供給に大きく寄与している。このような海水を淡水化する施設は国内にも複数あるが、当センターは海水淡水化施設としては全国でも指折りの規模である。

本県の県営水道では、海水淡水化による上水道供給は行っていないものの、本年度から5年間の神奈川県営水道事業経営計画に、将来にわたって持続可能な水道を掲げている。県営水道給水区域のお客さまに対し、長期的な視点に立って良質な水道水を持続的かつ安定的に供給するためにも、県営水道では実施していない技術を調査することで、今後の本県企業局水道事業に関する委員会審査の参考に資する。

#### (2) 主な説明項目

沖縄県企業局は、各市町村の水道事業者にも上水道を卸す用水供給事業を行っている。

沖縄本島では経済発展や観光客の増加により水需要が増加の一途をたどり、国がダムを建設していったが、もともと沖縄県のまとまった降雨は5月中旬から6月中旬にかけての梅雨と、不定期に上陸する台風時がそのほとんどであり、陸水が非常に少ないことが特徴である。そこで、平成9年に当センターを全面供用し、淡水化した水の供給を開始し、島内の水需要を補っている。昨年も、島内のダム貯水率が過去最低レベルまで落ち込んだが、当施設をフル稼働して乗り切ることができた。

一方、海水淡水化は取り込んだ海水量の4割程度しか上水道をつくることができず、コストが高い。また、完全にとめてしまうと施設が劣化しやすくなることから、維持管理のため、わずかな水をつくり続ける必要がある。

海水淡水化の方式は、省エネルギーの観点から、逆浸透法を採用している。また、淡水化された水は、浄水場で浄水された水と浄水池でブレンドしている。浄水場からの浄水の硬度が高く、一方、淡水化された水は硬度がほとんどないため、ブレンドによって硬度を適度に調節することができる。さらにこのことによって、他の海水淡水化施設で設置される場合がある後処理施設については、当センターには設置していない。

#### (3) 主な質疑応答

**質 疑** 淡水化によってろ過された水は普通の真水と比べ、中身の違いはど

のようなものか。また、ナトリウム等の混入はあるか。

応 答 ミネラル分はほとんど取り除かれている。半透膜は、塩分を100%除去することができない。当センターでは除去率は99.8%であり、塩分が0.2%残る。しかし、この程度の割合では人間の舌ではわからない。個人的な感覚だが、水道水よりも味がないように感じる。ただ、淡水化された水は浄水場の浄水池でブレンドされるので、最終的には水道水と一緒にという感覚で考えてよい。

質 疑 海水淡水化にはコストがかかるとの説明であったが、簡単に言うと、どの程度の差があるか。

応 答 浄水場の供給単価が1立方メートルあたり102円程度であるが、海水淡水化センターだけの浄水コストは1立方メートルあたり400円程度である。厳密には年によってコストは変わり、海水淡水化施設を動かさないと単価は下がることもある。

質 疑 当海水淡水化センターでは、逆浸透法を採用しているとの説明であったが、海水淡水化の方法についてはほかにも蒸発法や、電気を使った方法もあると承知している。逆浸透法を採用されている理由を伺いたい。

応 答 設計当時には方式として蒸発法等もあったが、逆浸透法が最も省エネの方式であり、総合的な判断をもって、逆浸透法を採用した。

質 疑 逆浸透法が、海水淡水化の世界標準と言ってよいのか。

応 答 当センターが建設された当初は、海水淡水化施設としては日本一、世界でも10本の指に入る施設であったが、現在では中東で大規模な海水淡水化施設がふえている流れとなっている模様。ちなみに、中東では水よりも油の方が安価であることから、蒸発法による淡水化が多いようだが、逆浸透法の施設もふえている模様。

質 疑 海水10割に対して淡水が4割できるとのことだが、淡水化によってできた濃縮海水は、量にもよるとは思うが、海への放流によって自然への影響はあるのか。

応 答 運転前と運転開始4～5年後に環境影響評価を行ったが、特に影響がないことを確認している。

質 疑 費用面では4倍程度のコストがかかるとのことだが、仮にフル稼働させたときに、水道の供給元として水道料金を上げることはあるか。あるいは、あらかじめ運転することを見越した上で水道の卸売金額を設定しているのか。



応 答 運転の有無によって供給単価を変更していることはない。よって、運転するとコストとしてそのまま持ち出しとなるので、運転しない方が経営的にはよい。なお、平成10年代に黒字に転じ、以降黒字基調が続いており、海水淡水化センターを運転しすぎたために赤字になったことはない。

質 疑 海外の水に困っている国々に向けて技術協力等は行っているか。

応 答 海外からの研修生の受け入れを行っているが、派遣元、現地が求めている緩速ろ過などのローテクが中心となる。

海外ではないが、沖縄県内に海水淡水化技術の提供という意味で、水に困っている離島部への協力を考えている。離島部では独自に海水淡水化施設を持っているところがあるが、職員の技術力や経済基盤に課題が多く、維持が難しいとされている。沖縄県企業局は本島で事業を行っているが、今後、渡嘉敷島、座間味島でも用水供給事業を広げていき、現在離島部で本島の5～6倍の単価となっている水を本島と同じ単価で売りたいと考えている。その際は、沖縄本島の利用者にも負担をお願いすることになる。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



#### (4) 調査結果

海水淡水化センターは、まとまった降雨の時期に限られ、また陸水が少ない沖縄本島の安定的な上水道供給量の確保に重要な役割を持っている。今後は離島部での取り組みも進められるとのことで、本島だけでなく、今後は沖縄県全県でのより一層の安定的な上水道供給が期待できる。

一方で、施設を維持するコストや、当地域に海水淡水化施設を設置するメリットとして、隣接する浄水場で作られた上水の硬度が高いために、淡水化した上

水とブレンドすることによって後処理施設を設けずに済んでいるという事情もあり、特殊な施設ゆえの運用の難しさもあった。

以上のように、沖縄県企業局海水淡水化センターにおける海水淡水化の取り組みを調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

## 4 漢那ダム

### (1) 調査目的

内閣府沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所では、沖縄本島内に所在する九つのダムを「やんばるのダム」という通称を付し、ダム施設を観光資源として活用するとともに、ダム湖周辺における水源地域の魅力ある活動とあわせて「沖縄北部ダムツーリズム」として紹介する取り組みを行っている。「沖縄北部ダムツーリズム」では、ダム施設見学に加え、NPO等によるダムエリア内でのツーリズムメニューや、流域市町村等における地域圏域での観光プロジェクトとも連携するなど、ダム管理者以外のさまざまな主体によるダムツーリズムが展開されていることが特筆される。

本県においても、ダムや発電所が持つ施設の観光資源としてのポテンシャルに着目し、多くの県民が訪れ、電気事業の役割やダム建設の歴史及び再生可能エネルギーに対する理解増進を図ることを目的として、国が認定した「あいかわ・つくい次世代エネルギーパーク」の施設を中心に、開かれたダムや発電所を目指した取り組みを進めている。

また、沖縄県と本県はともに、国内有数の観光地を県内に抱える中で、いかにして観光客をダムツーリズムに誘客するかといった課題も共有できる部分が多いと考えられる。

そこで、沖縄北部ダムツーリズムにおいて主な見学施設となっている漢那ダムを調査することにより、ダムツーリズムに関する今後の本県の取り組みに係る委員会審査の参考に資する。

### (2) 主な説明項目

沖縄県におけるダムツーリズムの企画は、平成26年の沖縄北部ダム湖サミットが契機として、近年多くなっている。沖縄本島では、ダムが北部に集中し、ためた水を南部へ送水するという地理的な特性がある。そこで、北部と南部の交流を密接にし、水のありがたさへの理解を深めるため、地域の協力を得ながらダムツーリズムを積極的に展開しているところである。

沖縄本島のダムは島内の渇水を一刻も早く解消する目的があり、建造には効率性を求められていたことから、関東地方の八ッ場ダムや宮ヶ瀬ダムのように、観光資源として生かすという発想ではなかった。そこで近年になって、ダムツーリズムの展開により、見学ルートの策定や安全確保等に取り組み始めたという状況である。ダムツアーは、沖縄北部ダム湖サミット開催の翌年である平成27年から開始し、年間6回程度の開催で推移している。また、イベントは北部ダム統合管理事務所として主催するのではなく、NPO主催の民間ツアーや各市町村の企画

に協力する形をとっている。

一方で、沖縄県ならではの制約として、米軍との調整もある。ダム周辺が米軍の演習地に指定されている区域については米軍との調整や、ツアーのコースへの制約も生じている。

(3) 主な質疑応答

**質 疑** 地域のNPOや市町村の企画に管理事務所として協力する形とのことだが、地域の団体とは協定などを結んでいるのか。

**応 答** 協定などではなく、地元と湖面利用協議会という会議体を設置しており、地元からオーダーがあれば、適宜支援、協力していく体制をとっている。

**質 疑** 神奈川県事例では、ダムをつくることによって自然に海岸へ流れていく量が減り、砂浜が後退している。そのため、わざわざ砂を採掘しトラックで運んでいるが、沖縄県では砂浜が減少する、あるいは生態系に影響などはあったか。

**応 答** 沖縄県のダムは海岸から近いことが特徴である。そのため砂の供給の減少よりも、洪水がおきないことによる河口閉塞が問題となりやすい。ダムによる治水が進んだものの、洪水時は川の水に堆積した砂を押し出す役割があった。

**質 疑** 歴史的な経緯にも触れるが、ダムが建設されたところにはもともと人は住んでいなかったのか。もともと人が住んでいて、観光地だったところを、ダム建設後にまた観光地として、事業展開はしていないように見受けられるが、いかがか。

**応 答** お見込みのとおりである。もともと沖縄のダムが建設された地域は集落がなかったため、代替地の用意などの移転交渉等はなかったと聞いている。もちろん、観光地としての側面もなく、沖縄県ならではの事情として、米軍の演習地の代替地として弾薬庫や戦車道を用意したことはある。

**質 疑** ダムで発電事業は行われているか。

**応 答** 福地ダムで発電事業を行っており、発電量は毎時約1,000キロワットである。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



#### (4) 調査結果

内閣府沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所で実施するダムツーリズムの取り組みでは、地元と協議会を設置しており、ダムツーリズムに関する連携に取り組んでいることがわかった。

また、ダムツーリズムではダムそのものや、水源地への親しみの醸成が取り組みの狙いに据えられることが多いが、沖縄県のダムツーリズムではそれらに加えて、県民に水のありがたさを認識してもらうため、沖縄本島の水源地域である北部と、水の主な消費地である南部の交流が狙いに掲げられていることが特徴的であった。

以上のように、漢那ダムにおけるダムツーリズムの取り組みを調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

## 5 旭橋都市再開発株式会社

### (1) 調査目的

旭橋都市再開発株式会社が推進するモノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業は、同駅と那覇バスターミナルが近接する特性を生かし、都市活動、都市生活を支えるための業務、商業、宿泊等多様な都市機能を導入し利便性の高い安心で安全なまちづくりを進めている。

本県では、本年度県土整備局主要事業に「地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成」を位置づけているとともに、かながわグランドデザイン第3期実施計画（案）においても「交流と連携を支える交通ネットワークの充実」を掲げており、具体的にはリニア中央新幹線の建設推進や本年11月30日に予定される神奈川東部方面線のうち相鉄・JR直通線の開業が控えるなど、公共交通の充実・確保などに取り組んでいる。

そこで、同社と同社の推進する当市街地再開発事業を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

### (2) 主な説明項目

市街地再開発事業の仕組みは、全国的に組合方式が採用されることが多いが、当事業では株式会社方式を採用している。株式会社方式は平成14年に採用可能となる法改正が行われ、翌年の平成15年に、国から会社施工の選択についてアドバイスもあり、当社がスタートした。組合方式の場合は、事業完了後に解散するが、株式会社方式はその後も存続できる。当事業の再開発の施工はほぼ完了しているが、今後も当社が引き続き街の維持管理を行うため存続する。

当開発事業の開始のきっかけは、もともと当所にはバスターミナルがあったことと、立地も街の中心であったことから、まちづくりに活用できないかという発想から生まれた。後に、沖縄都市モノレールが開業し、鉄軌道がなかった沖縄県に駅前という概念ができたことから、バスターミナルと合わせて交通結節点としての機能を追加した。

さらに敷地の上部にも商業施設等の機能を付加してまちの密度を高める検討が行われたことや、周辺地区の建物も老朽化して更新の時期を迎えており再開発への協力者が集まりやすかったこと、もともと県有地が七、八割を占め、それらの土地を民間が借りているという特殊事情もあり、これを機に解消したいとの県の意向があったことなど、さまざまな事情にも合致した。なお、沖縄県内では唯一、都市再生特別措置法適用事業としてエントリーしている。

事業資金は、権利床だけではなく、保留床を新たに來られた方に売って調達したことにより、事務所やホテル2棟、公共施設として県立図書館を呼び込むなど、

さまざまな機能を導入することができたと同時に、リスク分散も図っている。

(3) 主な質疑応答

**質 疑** バスターミナルが県庁から近いなど都心にあるが、バスターミナルを利用される方は県民が多いか、それとも観光客が多いのか、大体の利用の割合はどうか。県民利用が多そうな県立図書館と観光客が主な利用者と想定されるホテルの双方を誘致されている観点からも伺いたい。

**応 答** 当事業のプロジェクト自体は20年以上前にスタートしており、当時は観光については正直考慮されていなかった。ところが七、八年前に観光が脚光を浴びるようになり、外国の方がふえてきたのも事実である。しかし、観光の観点があったとは言っても、基本的にはバスターミナルを中心とした市街地再開発であり、発着するバスも基本は路線バスであることから、地元の日常利用が多い。ただし、近年は高速バスに乗って観光に出かける乗客も多く、長距離バス乗り場の利用客もふえてきた。バスターミナル内の案内表示を多言語に対応させたほか、バス会社同士でお金を出し合い案内所に複数の国の言葉を話せる職員を配置して大変好評を得ていると聞いている。

**質 疑** こちらに向かう際に地区の建物はすばらしいと感じたが、一方で、現在各自治体が誘致に力を入れている展示場や国際会議場など、いわゆるM I C Eの機能がないようにお見受けするが、そのような視点はあるか。

**応 答** まさに、当地区に一定規模のM I C E機能を持たせてはどうかという話がある。県内では東海岸にM I C E計画があるが遅々として事業が進まない。県内では宜野湾市に沖縄県内最大のコンベンションセンターがあるが、広さが2,500平方メートルしかないことから、小規模を理由に辞退されることもしばしばあると聞いている。沖縄県としてはM I C Eが取りこぼしの分野であり、当社としても最寄りのモノレール旭橋駅が那覇空港から15分程度と近く、M I C E機能としてのポテンシャルが高いと考えている。国際会議場のほか、展示会、B t o Bの売買会場の設置について検討していきたいと考えている。

**質 疑** 株式会社施工としてほぼ初めての例だと思うが、株式会社に県や那覇市は出資しているか。

**応 答** 資本金総額は約1,000万円で、そのうち県は50%程度出資しているが、那覇市は出資していない。

質 疑 旭橋都市再開発株式会社の職員は民間の方か。それとも自治体からの受け入れか。

応 答 代表取締役には県のOBがついているが、非常勤役員には権利者や県内の団体の役員がついている。職員はプロパーの職員が実際の管理等運営に当たっている。なお、監査等で県の関与はある。

質 疑 株式会社方式のメリットを伺いたい。

応 答 各権利者が寄り合って同意を得る組合方式に比べ、会社として動けるので、意思決定が早いと思われる。ただし、権利者をないがしろにするわけではなく、常に情報提供を行うまちづくり協議会を設置するとともに、権利者の権利に及ぶような重要な決定を会社がする前には、権利者会議において意見を吸い上げるようにしている。そして、最終的な手続としての意思決定は、当社の取締役会になっている。これら三つの会議を並行して運営している。

質 疑 株式会社であるということは、会社としては営利を追求されると思うが、今後どのように事業を進められるのか。

応 答 再開発事業施工中は再開発のことだけしかできないが、事業完了後は再開発法の中での認可が外れるので、単純に言うとなんをしてもよいことになる。当事業に関しては、再開発事業区域内の各街区の管理組合から管理業務を受託している。

質 疑 駅前に市町村立図書館が入る例があるが、県立図書館が入居する例はなかなかないと思う。県立図書館はもともと別の場所にあったのか。それとも、沖縄県が新たに設置したものか。県立図書館としての特徴もあれば、あわせて伺いたい。

応 答 もともと別の場所にあった県立図書館が建てかえ時期にあたっていたため、縁あって当地区に入居していただいた。特徴として、都市機能の一部を担う施設として、社会人向けに地域でのビジネス支援を意識しており、市町村立図書館とはまた違った図書館となるようにしていると聞いている。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)





#### (4) 調査結果

旭橋地区は、もともとあったバスターミナルと、後に開業した沖縄都市モノレールとの間で公共交通機関同士の交通結節点としての高い利便性が確保されていた。加えて、バスターミナルから派生して商業施設、宿泊施設、観光案内所、公共施設が集積するなど多種多様なニーズ応えることができる街区となり、立地が持つポテンシャルを生かした再開発事業となっていた。

このことから、当街区は、県民の日常利用だけでなく、内外の観光客も利用しやすい施設となっているとともに、今後はMICE機能の付加も検討されるなど、より一層の利便性向上が期待できる。

以上のように、旭橋都市再開発株式会社における市街地再開発事業の取り組みを調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随 行 者 結 束 主 事 (議 会 局 議 事 課)、 藤 森 副 主 幹 (県 土 整 備 局 総 務 室)、  
山 田 副 主 幹 (企 業 局 財 務 課)
  
- 2 調 査 箇 所 側 出 席 者
  - (1) のうれんプラザ  
那 覇 市 ま ち な み 共 創 部 ま ち な み 整 備 課 主 幹、 主 査、 議 会 事 務 局 調 査 法 制 課 主 査、  
那 覇 市 農 連 市 場 地 区 防 災 街 区 整 備 事 業 組 合 事 務 局 長
  - (2) 沖 繩 県 企 業 局 海 水 淡 水 化 セ ン タ ー  
北 谷 浄 水 管 理 事 務 所 長、 次 長、 海 水 淡 水 化 セ ン タ ー 長
  - (3) 漢 那 ダ ム  
内 閣 府 沖 繩 総 合 事 務 局 北 部 ダ ム 統 合 管 理 事 務 所 流 域 対 策 課 長、 係 員、  
金 武 ダ ム 管 理 支 所 長、 漢 那 ダ ム 管 理 支 所 長
  - (4) 旭 橋 都 市 再 開 発 株 式 会 社  
事 業 部 長、 事 業 課 長